

ユビキタス・アライアンス・プロジェクト（重点3分野における 途上国向けモデル事業）実施テーマ提案募集要領

1 提案募集の対象

「ユビキタス・アライアンス・プロジェクト」（重点3分野における途上国向けモデル事業）は、国際的に我が国が強みを発揮し得る分野として従来から注力している重点3分野（デジタル放送分野、ワイヤレス分野及び次世代IPネットワーク分野をいいます。）のICT（これを使用するシステム、サービス、標準等を含みます。以下別紙1及びその別添において同じ。）について、次の2つの取組を一体として行うことにより、当該ICTに関する我が国の産業の国際展開の加速を図る施策です。

- ① 途上国の社会・経済ニーズに対応したモデル・システムを現地で構築し運用して当該ICTの利活用の効果等の「見える化」（可視化）を現地で実現し、その効果を分析・評価するとともに、当該ICTの当該国及び第三国への展開に関する見通し、戦略等について調査研究を行うこと。
- ② 当該ICTを①の途上国において展開する上での技術的な課題及び制度的な課題について調査研究を行うこと。

このたびの提案募集は、平成22年度のユビキタス・アライアンス・プロジェクトの実施テーマを対象とします。1実施テーマ件当たりの事業費の上限としては、デジタル放送分野の事業については4億円程度を、ワイヤレス分野及び次世代IPネットワーク分野の事業については1億円程度を想定しています。

各実施テーマに関する事業は、総務省との請負契約に基づいて実施されます。請負者については、実施テーマの決定後、別途一般競争入札を行い、決定します。

2 評価の観点

提出された提案については、次の観点等を総合的に勘案して評価を行います。

(1) モデル・システムの構築・運用に関する観点

ア モデル・システムがデジタル放送分野、ワイヤレス分野又は次世代IPネットワーク分野のICTを使用するシステムであること。

イ モデル・システムが途上国の社会・経済ニーズ（省エネルギー、行政の効率化、デジタル・デバイドの解消、条件不利地域における教育の充実等、相手国における社会的又は経済的な課題の解消に関するニーズをいいます。）に対応するものであること。

ウ モデル・システムに使用するICTが海外のICTに比べての優位性その他の特長を有するものであること。

エ モデル・システムの構築・運用について、相手国の政策、制度、行政計画、インフ

ラの事情等に照らし、支障がないと認められること。

オ 「見える化」について、使用するICTの用途等に照らして適切と認められる対象者及び方法が具体的に提示されていること。

(2) 調査研究に関する観点

モデル・システムに使用するICTの相手国における展開に向けて解決すべき技術的課題及び制度的課題として十分な課題が想定されていること。

(3) 実施体制に関する観点

ア モデル・システムの構築・運用及び「見える化」の効果の分析・評価について、仮に提案者が本事業の請負者として選定された場合における我が国及び相手国の関係者からなる適切な体制が具体的に提示されていること。

イ 技術的課題及び制度的課題に関する調査研究について、仮に提案者が本事業の請負者として選定された場合における我が国及び相手国の関係者からなる適切な体制が具体的に提示されていること。

(4) モデル・システムに使用するICTの国際展開の加速に関する観点

ア 本事業の実施後に、モデル・システムに使用するICTの相手国及び第三国における展開の加速が期待されること。

イ アの展開について、具体的かつ合理的なシナリオ及び成果目標が明確に設定されていること。

(5) 相手国における他の分野・領域への波及効果に関する観点

ア 本事業の実施後に、相手国における他の分野・領域のICTの展開に関する波及効果が期待されること。

イ アの波及について、具体的かつ合理的なシナリオ及び成果目標が明確に設定されていること。

(6) 相手国に関する観点

ア 相手国が、市場としての魅力（規模、将来性、第三国の市場への影響力等）、情勢（政治、経済、社会、風土等）等に照らし、適切と認められる国であること。

イ 相手国の政府・関係行政機関の協力が見込まれること。

(7) その他の観点

ア 官民が連携して実施することが必要かつ効果的な実施テーマであること。

イ 我が国のICTの国際競争力の強化に資する実施テーマであること。

ウ 我が国におけるICTの利用者の利益の増進に資する実施テーマであること。

3 提案の提出方法

提案書を別添「ユビキタス・アライアンス・プロジェクト（重点3分野における途上国向けモデル事業）実施テーマ提案書」の書式により作成し、提案書に添付する図等とともに、原則として電子メールの添付ファイルとして提出してください。

ファイルの形式は、マイクロソフト社のWord 97-2003文書(.doc)、リッチテキスト(.rtf)、又はジャストシステム社の一太郎(.jtd)の形式としてください。ただし、提案書に添付する図等は、マイクロソフト社のWord97-2003文書(.doc)、リッチテキスト(.rtf)、Excel 97-2003ブック(.xls)若しくはPowerpoint97-2003プレゼンテーション(.ppt)又はジャストシステム社の一太郎(.jtd)の形式としてください。

電子メールの宛先は、次のとおりです。

電子メールアドレス： ubiall.pt◆ml.soumu.go.jp

総務省 情報通信国際戦略局 国際政策課 ユビアラ担当 宛て

※スパムメール対策のため、「@」を「◆」と表示しています。

送信の際には、「@」に変更してください。

なお、電子メール（添付ファイルを含みます。）の容量の合計が5MBを上回る場合には、ファイルを分割するなどした上で提出してください。

郵送で提出する場合の宛先は、次のとおりです。

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 合同庁舎2号館

総務省 情報通信国際戦略局 国際政策課 ユビアラ担当 宛て

4 留意事項

提出された提案については、募集期間終了後、提案書のうちの1から3までの部分の概要を取りまとめて公表する場合があります。

提出された書類等は、返却しません。

ユビキタス・アライアンス・プロジェクト（重点3分野における途上国向けモデル事業）
実施テーマ提案書

※マイクロソフト社のWord97-2003（.doc）の形式によるフォーマットは、[こちらからダウンロード](#)していただくことができます。

※提出に当たっては、**赤字の部分**を全て削除してください。

※このフォーマットに加えて、必要に応じて別紙を添付していただいても構いません。

提案組織の名称	※法人等の内部組織の名称ではなく、法人等の名称を記入してください。
提案組織の代表者	（役職）※提案組織を代表する者（代表取締役等）を記入してください。 （氏名）
提案組織の住所	〒
連絡担当者	（役職） （氏名） （電話番号） （ファクシミリ番号） （電子メールアドレス）

1 実施テーマの名称		
2 提案に係るICTの概要	(1) 対象分野	※本事業が対象とする分野が重点3分野（デジタル放送、ワイヤレス、次世代IPネットワーク）のうちどの分野であるのかを記入してください。
	(2) 展開を図るICT	※本事業を通じて相手国への展開を図るICTの概要を端的に記入してください。 (例) ISDB-T
	(3) モデル・システム	※本事業において(2)のICTを活用して構築・運用するモデル・システムの概要を端的に記入してください。 (例) ISDB-Tを活用する遠隔教育システム
3 相手国	(1) 相手国の名称	※相手国とする途上国の名称を記入してください。
	(2) 相手国における社会・経済ニーズ	※相手国における社会・経済ニーズの内容について、相手国の状況（政策、制度、行政計画、経済、社会等）に言及しつつ、具体的に記入してください。 ※「社会・経済ニーズ」とは、省エネルギー、行政の効率化、デジタル・デバイドの解消、条件不利地域における教育の充実等、相手国における社会的又は経済的な課題の解消に関するニーズをいいます。
	(3) 選定理由	※相手国を選定した理由について記入してください。
4 所要経費	総額（注1）	百万円 ※積算書（様式自由）を添付してください。

5 モデル・システムの構築・運用	<p>(1) 概要</p> <p>※相手国のどのような地域・場所で、どのような利用場面において、どのような利用者を対象とするシステムに係るモデル・システムをどのように構築し、どのように運用することにより、2(2)のICTの特長の「見える化」をどのように実現するのかについて、その概要を分かりやすく記入してください。</p> <p>※この欄における説明のほか、概要を示す図を別紙として添付してください。</p>
	<p>(2) モデル・システムの構成</p> <p>※モデル・システムを構成する機器等について、2(2)のICT及び現地の電気通信ネットワーク等既存の設備との関係に言及しつつ、図を用いて具体的に記入してください。</p> <p>※この欄については、別紙を添付することとしていただいても構いません。</p>
	<p>(3) モデル・システムの機能・効用</p> <p>※モデル・システムが3(2)に掲げる相手国における社会・経済ニーズにどのように対応するものであるのかについて、2(2)のICTの機能及び特長に言及しつつ、分かりやすく記入してください。</p>
	<p>(4) モデル・システムの構築・運用の体制</p> <p>※仮に提案者が本事業の請負者として選定された場合において、相手国におけるモデル・システムの構築・運用について、我が国及び相手国の関係者（提案者のほか、我が国及び相手国の電気通信事業者、メーカー、シンクタンク等企業、大学等研究機関、関係行政機関等）がどのように役割を分担することが見込まれるのかについて、組織の名称、担当部署等に言及しつつ、できる限り詳細に記入してください。ただし、関係者間の役割分担に関する調整については、総務省が必要に応じて協力はするものの、請負者が自ら行わなければならないことに留意してください。</p> <p>※相手国の関係者は、モデル・システムの構築・運用及びこれらにより2(2)のICTの特長の「見える化」を実現するために必要な機関としてください。</p>
	<p>(5) 「見える化」の対象者</p> <p>※2(2)のICTの特長の「見える化」の相手として想定する者について、その属性、数、選定方法等を具体的に記入してください。</p>
	<p>(6) 「見える化」の方法</p> <p>※(5)の者に対しどのような方法で2(2)のICTの特長の「見える化」を実現するのかについて、(4)で記入した関係者の役割分担に言及しつつ、具体的に記入してください。</p>
	<p>(7) 「見える化」の効果の分析・評価の体制及び方法</p> <p>※2(2)のICTの特長の「見える化」の効果の分析・評価を行う体制及び方法について、(4)で記入した関係者の役割分担に言及しつつ、具体的に記入してください。</p>

6 調査研究	<p>(1) 技術的課題</p> <p>※請負者は、本事業を通じて、2 (2)のICTの相手国における展開に向けて解決すべき技術的課題について調査研究を行い、これらの技術的課題を解決するための方策を具体的に整理することとなります。これらの技術的課題としてどのような課題が想定されるのかについて、詳細に記入してください。</p> <p>※なお、本事業においては、あらかじめ具体的に想定される技術的課題のほか、モデル・システムの構築及び運用を通じて請負者が認識するに至った技術的課題についても調査研究をしていただくこととなります。</p>
	<p>(2) 制度的課題</p> <p>※請負者は、本事業を通じて、2 (2)のICTの相手国における展開に向けて解決すべき制度的課題について調査研究を行い、これらの制度的課題を解決するための方策を具体的に整理することとなります。これらの制度的課題としてどのような課題が想定されるのかについて、詳細に記入してください。</p> <p>※なお、本事業においては、あらかじめ具体的に想定される制度的課題のほか、モデル・システムの構築及び運用を通じて請負者が認識するに至った制度的課題についても調査研究をしていただくこととなります。</p>
	<p>(3) 調査研究の体制</p> <p>※請負者には、技術的課題及び制度的課題を的確に抽出し、抽出した課題に対する解決策を具体的に整理することに万全を期するため、相手国の関係行政機関、学識経験者等の協力を得て調査研究を実施していただくこととなります。</p> <p>※この欄においては、仮に提案者が本事業の請負者として選定された場合において、調査研究について、我が国及び相手国の関係者（提案者のほか、相手国の関係行政機関、学識経験者等）がどのように役割を分担することが見込まれるのかについて、組織の名称、担当部署等に言及しつつ、できる限り詳細に記入してください。ただし、関係者間の役割分担に関する調整については、総務省が必要に応じて協力はするものの、請負者が自ら行わなければならないことに留意してください。</p>
	<p>(4) 調査研究の方法</p> <p>※調査研究の方法について、(3)で記入した関係者の役割分担に言及しつつ、具体的に記入してください。</p>

7 提案に係るICTの展開の見込み	(1) 相手国における展開の見込み	ア 展開のシナリオ ※本事業の実施後に2(2)のICTが相手国においてどのように展開することが見込まれるのかについて、そのシナリオを具体的に記入してください。 ※シナリオにおいては、理由、我が国及び相手国の関係者の役割分担等について、具体的に言及してください。
		イ 展開の成果目標 ※本事業の実施後に2(2)のICTの相手国における展開の成果についてどのような目標を設定することができるのかを、数値を交えつつ、具体的に記入してください。根拠も併記してください。
	(2) 第三国への展開の見込み	ア 展開のシナリオ ※本事業の実施後に、我が国と相手国の関係者が連携することにより、2(2)のICTが第三国にどのように展開することが見込まれるのかについて、そのシナリオを具体的に記入してください。 ※シナリオにおいては、理由、我が国及び相手国の関係者の役割分担、第三国の名称等について、具体的に言及してください。
		イ 展開の成果目標 ※本事業の実施後に、我が国と相手国の関係者が連携することにより、2(2)のICTの第三国への展開の成果についてどのような目標を設定することができるのかを、数値を交えつつ、具体的に記入してください。根拠も併記してください。
8 相手国における他の分野・領域のICTへの波及効果	(1) 波及効果のシナリオ ※本事業の実施後に、2(2)のICT以外の分野・領域のICTについて、相手国における波及効果がどのように見込まれるのかについて、そのシナリオを具体的に記入してください。 ※シナリオにおいては、理由、我が国及び相手国の関係者の役割分担等について、具体的に言及してください。	
	(2) 波及効果の成果目標 ※本事業の実施後に、2(2)のICT以外の分野・領域のICTについて、相手国における波及効果としてどのような目標を設定することができるのかを、数値を交えつつ、具体的に記入してください。根拠も併記してください。	

9 展開を図る ICT の状況	(1) 展開を図る ICT の特長	※2 (2)の ICT の機能・効用、価格等の特長について、当該 ICT と競合する海外の ICT と比較しつつ具体的に記入してください。ただし、2 (2)の ICT と競合する外国の ICT がいない場合には、2 (2)の ICT の特長を具体的に記入してください。
	(2) 展開を図る ICT の日本国内における状況	※2 (2)の ICT の我が国における利用、普及等の状況について具体的に記入してください。
	(3) 展開を図る ICT の海外における状況	※2 (2)の ICT の海外における利用、普及等の状況について具体的に記入してください。
10 展開を図る ICT と過去の総務省の施策との関係		※2 (2)の ICT と、平成21年度までに実施したユビキタス特区等過去の総務省の施策との関係について具体的に記入してください。
11 相手国の政府・関係行政機関の協力の意欲・見込み		※提案者がこれまでに相手国の政府・関係行政機関と直接又は間接に接触した経緯等に言及しつつ、相手国の政府・関係行政機関が本事業に協力する意欲及び見込みがあると考えられるのか否かについて具体的に記入してください。根拠も併記してください。
12 相手国の政府・関係行政機関との調整を要する事項		※本事業の実施に当たり、相手国における周波数の確保、無線局の免許等相手国の政府・関係行政機関と調整を要すると考えられる事項があれば、具体的に記入してください。
13 特記事項		※1 から12 までに掲げる事項のほか、この提案に当たり特記すべき事項があれば、具体的に記入してください。

注1 百万円未満は、切り上げて記入してください。

なお、実施テーマの提案の状況及び実施テーマ決定後に行われる入札の結果によっては、提案に係る所要経費よりも少ない額での実施を要することとなる場合があります。

注2 複数の実施テーマを提案する場合は、実施テーマごとに別の提案書に記入して提出してください。

注3 記入された内容に関し、別途、連絡担当者にお問い合わせを行う場合があります。